

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18651

研究課題名（和文）多様な使命と目的を同時最適化する卓越した大学モデルの探索

研究課題名（英文）Exploring outstanding university models that simultaneously optimize various missions and objectives

研究代表者

村澤 昌崇（MURASAWA, MASATAKA）

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：00284224

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：教育の最適化は政府主導では条件の異なる大学を一律に評価する故に難しく、研究の最適化は論文数ゼロがむしろ学界の常態であること、論文生産のハードルが専門分野に応じて異なり且つ高いこと、財政は一層投入しないと研究生産が十分には得られないこと、研究教育の両立は専門分野や設置者に依存しつつトレードオフになりがちであることが示された。

さらに、因果推論の重要性が俄に重視される文脈を踏まえ、本研究課題で伝統的分析手法の検証を行った。その結果因果推論手法から見ると、社会科学の各分野で半ば慣習的なルールにより適用・解釈されてきた数量分析結果は、再考の余地がありともすると誤用乱用状態であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義・社会的意義は、高等教育機関の研究教育を同時に最適化する際に、現行の政府の政策ではむしろ不十分であることを明らかにし、政策検証を行い得た点である。政府が望むような研究の卓越化や教育の質を向上させるためには、現行の政策に反して、十分な財政支援を行わないと難しく、現行政策は常に矛盾をはらんだ政策を大学に押しつけていることになりかねないことが示されたことの意義は大きい。加えて、こうした分析を行うためには、これまでの高等教育研究の伝統的・慣習的な分析方法では限界があり、因果推論等近年の計量分析を再考する議論に寄り添いながら、適切な手法の選択を探索した点にも学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）：It was shown that the optimization of education is difficult under government initiative, that zero number of papers is rather the norm in academia for the optimization of research, that the hurdles for producing papers are different and high depending on the field of specialization, that research production cannot be high without additional financial input, and that the compatibility of research and education depends on the field of specialization and the installer and is a trade-off. The results show that the balance between research and education depends on the field of specialization and the establishment and is a trade-off. Furthermore, the traditional analytical methods were examined from the viewpoint of causal inference. As a result, it became clear that the results of quantitative analysis, which have been conventionally applied and interpreted in various fields of social science, are in a state of misuse and abuse with room for reconsideration.

研究分野：高等教育学,教育社会学

キーワード：高等教育 研究教育の両立 研究生産性 教育質保証 計量分析

1. 研究開始当初の背景

1990年代の新自由主義政策への転換以降、効率性・卓越性重視の大学評価が浸透し、世界レベルでの「大学ランキング」が波及したことは記憶に新しい。ランキングの中核が莫大な資金を必要とする理系の研究力にあることから、ランキングの向上は実質的には「業績を上げやすい研究」に「いかに金をかけるか」に左右されることになる(上山 2010)。

このような「業績主義」と「拝金主義」(宮田 2012)は、世界レベルで次のような課題をもたらした。すなわち ランキング向上が目的化した研究の強要、理系の研究経費増大と学生・保護者への授業料負担の増大、「人文社会系不要論」の勃興(藤本他 2017)、人文社会系の研究形態の変容(成果の出やすい数量的実証研究の拡大、質的研究の衰退)、「高等教育機会の保証」への視点の喪失、階級格差の拡大(高額な「エリート大学」が階級の再生産に寄与(ロバーツ&竹内 2017)、業績主義に伴う教員の利己的(機会主義的)行動の増大、文系・理系間での葛藤・軋轢の発生、学長への権限の集中、である。

しかしながら、先端研究や基礎研究には、十分な資金が必要であることも事実である。問題は、これら諸課題を同時解決する必要があるにもかかわらず、効率性と卓越性の達成実現のみを目指し、その手段として根拠無く学長への権限集中へと舵を切ったことである。この状況を踏まえ、研究代表者は、大学=公共機関の再認識、公共機関が持つ多様な使命の調整と同時達成の仕組みの構築である、という認識に至り本研究課題を着想した。

2. 研究の目的

上記のような課題を踏まえ、次のような研究に取り組む必要性を認識するに至った。すなわち、A)卓越性・基礎的研究のための十分な資源確保、および、B)能力ある人々への世界レベルの高度な教育・研究機会の開放、を同時に満たし且つ教員間の利害調整を行うような、多機能・多目的の同時最適化を図れるような大学経営戦略・統治(ガバナンス)システムを持つ、究極の大学モデルの構築、である。

大学が真に最高学府たるためには、上記のような、夢想とも思える大学像を模索する必要がある。類似の試みとしては大学間の機能分化があるが、この方式では大学の「多様性」「個性」の尊重という名目を隠れ蓑に、実質的な大学間格差と階層間格差を温存したまま現在に至っており望ましいとは言えない。それゆえに、大学単体(現況の研究大学)での実現が望ましい。中核となるのは、卓越性と平等性を同時に実現するモデル探索であり、トレード・オフの関係にあることの多い両者を同時に最大化することは困難だと思われるが、その困難な問題に挑戦することで、真に世界を牽引する大学モデルを見いだすことができる。

<参考文献>

- アキ・ロバーツ&竹内洋(2017)『アメリカの大学の裏側「世界最高水準」は危機にあるのか』朝日新聞出版。
- 上山隆大(2016)『アカデミック・キャピタリズムを超えて-アメリカの大学と科学研究の現在』NTT出版。
- 藤本夕衣他(2017)『反「大学改革」論:若手からの問題提起』ナカニシヤ出版。
- 宮田由起夫(2012)『米国キャンパス「拝金」報告-これは日本のモデルなのか?』中央公論社。
- 村澤昌崇・立石慎治(2017)「計量分析の新展開-過去10年間の経験を振り返って-」『高等教育研究』第20集, pp.135-156。
- Murasawa, M., Watanabe, S.P. & Hata, T., 2014, "Self-image and Missions of Universities: An Empirical Analysis of Japanese University Executives", *Humanities*, 3 巻, 2 号, pp.210-231.
- 米澤彰純(2017)「世界大学ランキング日本版は良質な日本の高等教育を国際的にアピールするチャンス」(<https://japanuniversityrankings.jp/special/00001/>, 2017年10月16日付確認)

3. 研究の方法

研究期間は当初平成30~32年度の3年間としたが、コロナ禍による2回の延長を経て、令和4年度までの5年間継続し、以下の研究方法・内容を展開した。

- A. 理論・先行研究の検討: 大学ランキングの検証を通じ、公平・平等の視点の喪失を指摘する。さらに大学の多目的・多機能・権限の調整と配分の仕組みに関する分析枠組みを構築するために、厚生経済学、公共政策論、組織論、経営学、高等教育組織社会学を検討する。
- B. 数理モデル構築・シミュレーション: 多目的・多機能の同時達成と適切な権限配分に関する理論モデルを構築するために、統計数理モデル、シミュレーションモデル、ゲーム理論、多目的最適化手法等を参考にしながら開発検証を行った。
- C. データサイエンスによる実証研究: Bで構築した数理モデルを検証するため、web of science から論文業績のデータ、JSPS から機関別科研費採択率・採択額のデータ、大学を対象とした権

限配分に関するアンケート調査を収集し、教育機会、卓越性、財源、権限配分の関係を統計分析(確率論的フロンティアモデル、因果推論)・線形計画法(包絡分析法:DEA)等の計量分析により分析した。これにより、競合目的と権限配分に関して最適な大学の存在を探索した。

- D.事例研究:米国研究大学の調査・・・Harvard University, UC Berkeley, The Pennsylvania State University 等の人的研究交流のある大学および研究代表者の所属機関が参画しているSERU(Student Experience in the Research University)調査に参画している米国研究大学の学生調査データを活用し、大学戦略・ガバナンス、研究と教育の効果分析を行った。
- E.成果公表と外部評価:H31年以降、国内外での学会発表・学術論文、公開研究会、最終成果報告会による成果の公表および第三者招聘による評価を実施し、研究の質保証を行った。

4. 研究成果

研究成果は以下のとおり:

まず、松宮・中尾・村澤(2018)の学会発表により、研究課題を達成するためには、大学の機関レベルのデータ、大学教員を対象とした個人レベルのデータ等、高等教育関係データの整備や、適切な分析モデルの応用と開発が重要であることが主張された。上記報告では、大学の教育活動に焦点を当て、私学における教育系競争的資金配分メカニズムの分析、研究活動に焦点を当てた研究生産性の分析への新たなアプローチ(Zero-Inflationモデル、Hurdleモデル、確率論的フロンティアモデルの応用)そして教育と研究の両立性に関する包絡分析法(DEA)を用いた大学の機能分化の分析が展開された。

これら分析を通じて、政府が主導する改革スキームが、異なる条件の大学を一律同じ基準で評価してきたことの歪みが生じていることが示された。さらに、大学の研究生産性は諸改革を実行すれば増産するという単純なものではなく、論文ゼロが常態であると仮定する方がむしろ自然な場合が少なくないこと、その常態化および常態化を超えるには構造的要因(設置者、専門分野、設置年、大学の威信上の序列等)に依るところが少なくなく、政策の短期的な処置介入では必ずしも変えられない要素であることが明らかにされた。また、政策的な関心の高い英語論文の生産性は、教員人件費増額による費用効率性が働く一方、国際共著論文はコスト高であることが示され、政府の高等教育財政政策には検証の余地があることが明らかになった。さらなる分析として、教育の質と研究生産の同時最大化の分析を行ったところ、全大学を対象とした分析では、その傾向としては両者はトレードオフの関係になるが、教育の質の高い大学はほぼ医科大学、論文生産性の高い大学は工業系の大学であることがわかり、すべての大学を一括した分析よりも、大学の専門分野や設置者、規模等を考慮したサブグループ別分析を行う方が良いことが明らかにされた。これら一連の分析を通じ、高等教育における教育の質や研究生産を分析するためのデータが意外にも整備されていないこと、こうした分析を進める上で民間企業が商用で収集したデータが有効であること、こうした状況から政府統計のミクロデータの利用促進が望まれるが、文教関係は利用の際のハードルが高く研究者が広く利用する環境が整っていないことが直接間接政策貢献を遠ざけている可能性のあることが示唆された。

以上のように実際のデータを用いた計量分析を進めつつ、方法論としての計量分析自体の検討と検証を進めた。当初は研究教育の生産性に関する諸指標が特殊な分布であることから、特殊な分布を仮定した回帰分析(ポアソンモデル、負の二項分布モデル、ゼロ過剰モデル、ハードルモデル)の応用可能性を検討し、併せて低回収率の補正、欠損値補完のあり方を検討し、それら手法の、伝統的な手法に比しての有効性を示した(中尾・村澤2018)。

その一方で、社会医学者や経済学者により、EBPM(Evidence-Based Policy Making)すなわち「エビデンスに基づいた政策形成」(現在は政策も含めた諸施策・諸活動を包括する概念としてEBPs(Evidence-Based Practices))と因果推論が抱き合わせにより推奨・浸透される文脈が生じてきたことにより、因果推論の見地から伝統的な計量分析のあり方について原点回帰とも言うべき再考と検証の契機が生じた。これを踏まえて、本研究課題を遂行する上で応用してきた各種分析手法についても改めてその適用の仕方や解釈の仕方の再考を進めた(立石・丸山・速水・松宮・中尾・村澤2019, 村澤2021, 樊・中尾・西谷・村澤2021, 中尾・樊・村澤・西谷・松宮2021, 松宮・中尾・樊・宮田・村澤2022, 中尾・樊・宮田・村澤・松宮2022, 中尾・樊・村澤2022, Nakao・Fan・Watanabe・Nishitani・Murasawa2022等)。その結果、本研究課題での検討をベースとして、EBPMとそれが根拠とする因果推論を中核とした方法論を再考するスピノフ研究課題に関する科研を2つ(JP22K18591, JP20H01643)取得することができた。また、一連の研究を通じて明らかになった点として、従来特に社会科学において用いられてきた計量分析は、領域間の対話を欠いたまま、社会科学内の各専門領域内で半ば慣習的な分析の適用と解釈がなされてきており、EBPMが推奨する因果推論の見地からすると、誤用・乱用が少なくないことが明らかになった。こうした誤用乱用を避けるためには、分析に先立ってDAG(Directed Acyclic Graph:有向非巡回グラフ)による論理モデルの構築が有効であること、その過程において如何に交絡を見いだすかが因果効果の厳密な推定の鍵になること、しかしながらそもそも実際の観測データは、論理モデルで定義された概念の代理変数(プロキシ)に過ぎず、その代理性がもたらすバイアスの累積が予想を超えて大きく誤推定を招く可能性もあること等、計量分析の最先端の一端に触れるような研究成果も得られた。

また、これら研究成果のうちの一部で、日本の高等教育の特質に言及できるものは、世界的に

参照されるエンサイクロペディアに寄稿・採択されることにより、英語による成果の発信も行った (Watanabe, Sato & Murasawa 2018)。

加えて、研究代表者が米国 UC バークレー校が主催する SERU(Student Experience in the Research University)調査に所属大学の分析担当として参画しており、この調査企画を通じて世界レベルの研究大学数十校との交流を経ながら、学生調査を通じた大学の生産性分析、大学がもたらす教育効果分析を行い、学生の諸能力形成において、国家や大学といった異質性(の効果)が無視できないことを明らかにした (<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/2021/11/11-49th-annual-study-meeting/>, 渡邊・村澤・安部・梅下・中尾 2020)

以上のような研究成果は、本研究課題遂行中に随時学会発表や研究代表者が所属する組織において主催した公開研究会において、指定討論者や一般の参加者を交えての絶えまない議論と検証を行ってきた。公開研究会については、以下の通り実施した。これら研究会は、登壇者・参加者に承認を取る形で映像・資料をアーカイブしており、本研究課題に関わる議論のプロセス自体を資料化し、本研究課題の研究プロセスの透明化・可視化を図った点に大きな特徴がある。

2018 年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2018-2/
(第1回主催)

2019 年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2019-2/
(第4,8,12,13,16,17,18,19,22回主催)

2020 年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2020-2/
(第5,6,7,8,10,17,20回主催)

2021 年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2021-2/
(第2,3,5,8,10,11,16回主催)

2022 年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2022-2/
(第1,5,6回主催)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 中尾走・樊怡舟・村澤昌崇・西谷元・松宮慎治	4. 巻 20
2. 論文標題 『学習成果』論再考－EBPMと因果推論を手がかりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 樊怡舟, 中尾走, 西谷元, 村澤昌崇	4. 巻 48(2)
2. 論文標題 交互最小二乗法を用いた学生の成績表データからの因子抽出 X大学の留学効果推定への応用の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2333/jbhmk.48.69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中尾走・樊怡舟・村澤昌崇	4. 巻 71
2. 論文標題 交絡変数の測定誤差が合流点バイアスをもたらす影響について：合流点バイアスと交絡統制のジレンマに対する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 34-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.37.34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松宮慎治・中尾走・樊怡舟・宮田弘一・村澤昌崇	4. 巻 54
2. 論文標題 大学の経営・特性からみた教職課程の設置行動 - 再課程認定の前後比較による検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52405	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中尾走・樊怡舟・宮田弘一・村澤昌崇・松宮慎治	4. 巻 54
2. 論文標題 大学教員の意識に関するAge-Period-Cohort分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 153-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52411	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾走・樊怡舟・西谷元・村澤昌崇	4. 巻 No.3
2. 論文標題 自然実験環境を用いた留学効果の推定 Xプログラムを事例にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村澤昌崇	4. 巻 No.2
2. 論文標題 対面による授業受講時間の効果検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉田 浩崇,熊井 将太,佐藤 仁,長谷川 祐介,林 岳彦,村澤 昌崇	4. 巻 14
2. 論文標題 高等教育と『エビデンス』を考える: 『「エビデンスに基づく教育」の闇を探る-教育学における規範と事実をめぐって』を巡って	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ディスカッションペーパーシリーズ(広島大学高等教育研究開発センター)	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走, 樊 怡舟, 村澤 昌崇	4. 巻 15
2. 論文標題 交絡変数の測定誤差が合流点バイアスをもたらす影響について：合流点バイアスと交絡統制のジレンマに対する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディスカッションペーパーシリーズ（広島大学高等教育研究開発センター）	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走, 樊 怡舟, 村澤 昌崇	4. 巻 16
2. 論文標題 『人を対象とした調査や実験』に関する人々の倫理意識に関する調査の設計と基礎統計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディスカッションペーパーシリーズ（広島大学高等教育研究開発センター）	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shin, J.C., Watanabe, S.P., Chen, R., Ho, S., and Lee, J.	4. 巻 46
2. 論文標題 Institutionalization of Competition-based Funding under Neoliberalism in East Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Studies in Higher Education	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 立石 慎治, 丸山 和昭, 速水 幹也, 松宮 慎治, 中尾 走, 村澤 昌崇	4. 巻 104
2. 論文標題 高等教育研究と計量分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 29-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11151/eds.104.29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村澤昌崇, 中尾走, 松宮慎治	4. 巻 19
2. 論文標題 大学の研究生産とガバナンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 153-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/njhe.19.153	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮慎治	4. 巻 52
2. 論文標題 私立大学等経営強化集中支援事業は経営を改善するか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/48917	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走	4. 巻 52
2. 論文標題 大学ガバナンスの効果測定に関する探索的研究 : 項目反応理論を用いたガバナンス変数の妥当性の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 101 - 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/48921	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 湯川やよい, 坂無淳, 村澤昌崇	4. 巻 104
2. 論文標題 大学教授職研究は何をなしうるか : 成果と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 81-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11151/eds.104.81	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村澤昌崇・中尾走・松宮慎治	4. 巻 19
2. 論文標題 大学の研究生産とガバナンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 153-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/njhe.19.153	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 康凱翔,樊怡舟	4. 巻 55
2. 論文標題 「ミクロ マクロ」に関する方法論的検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Satoshi P. Watanabe, Machi Sato, and Masataka Murasawa	4. 巻 20180226
2. 論文標題 State Initiatives on Globalizing Higher Education in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Oxford Research Encyclopedias	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/acrefore/9780190264093.013.208	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ran Nakao, Yizhou Fan, Satoshi P. Watanabe, Hajime Nishitani, Masataka Murasawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring the Learning Outcomes of Study Abroad Using Natural Experiment Data under the Influences of the COVID-19	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1 - 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/zxh7b	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masataka Murasawa, Ran Nakao, Yizhou Fan, Jun Oba, Satoshi P. Watanabe	4. 巻 -
2. 論文標題 Discordant harmonization of multilateral higher education policies: Empirical evidence from the Bologna Process	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/496gu	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomotaka Hirao, Masataka Murasawa, Osamu Umezaki	4. 巻 -
2. 論文標題 Effects of College Quality on Initial Employment After Graduation: Evidence from the Japanese Labor Market with Respect to New Graduates	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/g4z8b	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 村澤昌崇・中尾走・樊怡舟
2. 発表標題 若手・中堅研究者共同研究シリーズ：専門職に関する調査研究 - Web調査の可能性を探る -
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター / 高等教育研究資源ナショナルセンター公開研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中尾走・樊怡舟
2. 発表標題 高等教育研究のための計量手法の整理
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター / 高等教育研究資源ナショナルセンター公開研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松宮慎治, 中尾走, 村澤昌崇
2. 発表標題 EBPMにおける分析方法の応用可能性と課題
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 「発表者へのコメント」(日本教育社会学会第71回大会課題研究2「教育の社会科学的実証研究再考 教育社会学と教育経済学の共通点と相違点から何を学ぶか」)
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中尾走
2. 発表標題 傾向スコア分析の比較
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松宮慎治・中尾走・村澤昌崇
2. 発表標題 高等教育組織の行動選択とパフォーマンス
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会 (@桜美林大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 大学IRのあり方
3. 学会等名 徳島大学SD研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 大学ガバナンス・リーダーシップをデータで読み解く
3. 学会等名 第29回大学教育研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 橋本 鉦市、阿曾沼 明裕（村澤昌崇： -5, -3, -6, -8の各章を分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 よくわかる高等教育論	

1. 著者名 吉田 文（村澤昌崇：第1部第1章を分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 236
3. 書名 文系大学院をめぐるトリレンマ	

1. 著者名 西谷元, 相田美砂子, 渡邊聡, 村澤昌崇, 安部保海, 梅下健一郎, 中尾走, 荒見泰史, 丸山恭司, 佐藤万知, 川本尚枝, 島津礼子, 小澤郁美, Simona Zollet, 柴田美紀, フンク カロリン, 小澤孝一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 128
3. 書名 スーパーグローバル大学創成支援事業による 広島大学の教育力・研究力強化(II) - EBPMと質保証-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>公開研究会の実施：登壇者・参加者に承認を取る形で映像・資料をアーカイブしており、本研究課題に関わる議論のプロセス自体を資料化し、本研究課題の研究プロセスの透明化・可視化を図った点に大きな特徴がある。</p> <p>2018年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2018-2/ (第1回主催)</p> <p>2019年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2019-2/ (第4, 8, 12, 13, 16, 17, 18, 19, 22回主催)</p> <p>2020年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2020-2/ (第5, 6, 7, 8, 10, 17, 20回主催)</p> <p>2021年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2021-2/ (第2, 3, 5, 8, 10, 11, 16回主催)</p> <p>2022年度：https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2022-2/ (第1, 5, 6主催)</p> <p>研究成果の速報版としてのワーキングペーパーの発行： Advancement of Higher Education Research: RIHE https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/international-joint/paper/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安部 保海 (Abe Yasumi) (20531932)	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・IR推進室・特任上席リサーチアドミニストレーター (82118)	
研究分担者	渡邊 聡 (Watanabe Satoshi) (90344845)	広島大学・高等教育研究開発センター・教授 (15401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	宮田 弘一 (Miyata Hirokazu)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松宮 慎治 (Matsumiya Shinji)		
研究協力者	三上 亮 (Mikami Ryo)		
研究協力者	中尾 走 (Nakao Ran)		
研究協力者	樊 怡舟 (Han Ishu)		
研究協力者	康 涯翔 (Kou Gaisho)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関